

令和5年度（2023年度）

事業報告書

一般財団法人日本心理研修センター

東京都文京区小日向4丁目5番16号

令和 5 年度（2023 年度）事業報告書

I 総括

本事業年度は、当センターの今後の事業展開において、以下の 2 点において大きな変化を伴う節目の 1 年であった。

第 1 は、指定事業の試験事業及び登録事業である。

試験事業については、前事業年度に実施した第 5 回公認心理師試験を最後に現任者の特例措置期間が終了し、受験者数の規模に合わせて業務の全般的な見直しを行った。前事業年度中に開発、整備をした Web 方式による受験申込システムを用いて、受験票及び試験結果通知書等の交付までをデジタル化し、新たな業務フローに基づき第 6 回公認心理師試験（以下「第 6 回試験」という。）及び第 7 回公認心理師試験（以下「第 7 回試験」という。）を実施した。第 7 回試験は 3 月に実施し、今後の試験は毎年 3 月頃の定期的な実施となる。

登録事業については、国のデジタル化の方針に基づき、翌事業年度からマイナンバーを利用した申請手続及び「国家資格等情報連携・活用システム」（以下「国家資格システム」という。）を用いた登録事務を開始することとなった。このため、デジタル庁及び厚生労働省の指導のもと、諸準備を推進した。なお、本事業年度に予定していた公認心理師登録者カード事業については、国家資格システムへの参画前倒しが生じたことにより実施を先送りすることとした。

また、公認心理師法附則第 5 条の施行の状況について検討を加えるため、指定登録機関の事業の一環として、公認心理師登録者全員（令和 5 年 10 月末日時点）を対象に「令和 5 年度公認心理師活動状況等調査」を実施した。

第 2 は、センターが任意で行う研修事業である。令和 5 年 10 月から実務基礎研修を開講し、第 1 期受講者が受講を開始した。

上記のとおり、本事業年度はセンターの事業の柱である指定事業と併行して、今後の事業基盤を構築するため新たな事業に着手し、概ね計画どおりに進めることができた。

II 各事業の実施状況

1 試験事業及び登録事業（指定事業）

1 公認心理師試験事業

1-1 第 6 回試験

指定試験機関として実施した第 6 回試験の実施状況は、次のとおりである。

(1) 試験の実施

① 試験実施日

第 6 回試験は、令和 5 年 5 月 14 日（日）に実施した。

② 試験地

2 試験地（東京都及び大阪府）で実施した。

③ 受験者数、合格者数及び合格率

	受験者数(A)	合格者数(B)	合格率(B/A)
第 6 回試験	2,020 名	1,491 名	73.8%

④ 障害等のある受験者への配慮

医師及び学識経験者の意見を基に、障害等の種類及び程度に応じ、テキスト問題や拡大文字問題の配付、試験時間の延長等、受験上の配慮を行った。

⑤ 合格発表

第6回試験は令和5年6月9日（金）に、合格者の受験番号をセンターのホームページ上に掲載した。また、合格発表に合わせて、合格基準、正答及び統計資料等を公表した。同日、全受験者に対して試験結果通知書、さらに合格者には合格証書を交付した。

(2) 試験委員数

	正副試験委員長	試験委員
第6回試験	3名	44名

(3) 試験委員会等の開催状況（グループ別検討会議等を含む。）

	開催年度	回数	委員数 (延べ人員)
第6回試験	令和4年度	24回	359名
	令和5年度	3回	31名

(4) 試験運営体制

	試験当日運営人員
第6回試験	151名（※）※実績ベース

1-2 第7回試験

指定試験機関として実施した第7回試験の実施状況は、次のとおりである。

(1) 試験の実施

① 試験実施日

第7回試験は、令和6年3月3日（日）に実施した。

② 試験地

2試験地（東京都及び大阪府）で実施した。

③ 受験者数、合格者数及び合格率

	受験者数(A)	合格者数(B)	合格率(B/A)
第7回試験	2,089名	1,592名	76.2%

④ 障害等のある受験者への配慮

医師及び学識経験者の意見を基に、障害等の種類及び程度に応じ、テキスト問題や拡大文字問題の配付、試験時間の延長等、受験上の配慮を行った。

⑤ 合格発表

第7回試験は令和6年3月29日（金）に、合格者の受験番号をセンターのホームページ上に掲載した。また、合格発表に合わせて、合格基準、正答及び統計資料等を公表した。同日、受験者に対して試験結果通知書、さらに合格者には合格証書を交付した。ただし、大学院等を修了見込として受験申込みをした者（※）については、受験資格を証する書類が提出された日以降に交付した。

※ 令和6年3月31日までに受験資格を満たしていることが条件となり、受

験資格を満たさなかった場合、試験は無効となる。

(2) 試験委員数

	正副試験委員長	試験委員
第7回試験	3名	44名

(3) 試験委員会等の開催状況（グループ別検討会議等を含む。）

	開催年度	回数	委員数 (延べ人員)
第7回試験	令和5年度	38回	376名

(4) 試験運営体制

	試験当日運営人員
第7回試験	163名（※）※実績ベース

2 公認心理師登録事業

(1) 登録の実施状況

指定登録機関として実施した令和5年度の登録者数は、新規2,122名（消除10名）で、累計71,987名である。

(2) マイナンバー利活用による登録事務及び国家資格システム参画への対応

国の「デジタル社会の実現に向けた重点計画（令和5年6月9日閣議決定）」において、税・社会保障に関する32の国家資格等については、令和6年度からマイナンバーを利用した手続のデジタル化を開始することとされている。こうした国の方針を踏まえ、令和6年6月～8月を目途に国家資格システムに参画するため、デジタル庁及び厚生労働省との協議を重ね、システム面及び業務面の諸準備を進めた。また、デジタル化に伴い登録事項の変更が生じた際の手続が変更となり、実費を勘案し手数料額を見直す必要があることから、厚生労働省公認心理師制度推進室と協議の上、手数料の改定案を策定した。

(3) 「令和5年度 公認心理師活動状況等調査」の実施

文部科学省及び厚生労働省において、公認心理師法附則第5条に基づく平成29年の公認心理師法施行からこれまでの状況について検討が行われ、令和5年6月23日開催の社会保障審議会障害者部会に中間整理が報告された。当該中間整理において、約7万人の登録者を対象とする就労状況等の調査を可能な限り早期に実施することとなったことを踏まえ、指定登録機関の事業の一環として、公認心理師の登録者全員（令和5年10月末日時点）を対象とした活動状況等に関する調査を令和5年11月に実施した。さらに、調査結果を令和6年3月に公表した。

2 指定事業以外の事業

1 研修事業

[実務基礎研修（新規事業）]

公認心理師登録者を対象とした研修事業を開始した。実務における基礎を幅広く学ぶことを通して、公認心理師としての資質向上を図ることを目的とする。

(1) 実務基礎研修の事業開始に向けた準備

実務基礎研修第1期受講者を受け入れ、オンデマンドによる研修受講が可能となるように事業基盤の整備を行った。

また、センターが委嘱した外部委員による実務基礎研修検討委員会及び実務基礎研修ワーキング委員会を開催して研修内容の検討及び講師の選定等を進めた。研修プログラムの検討に当たっては当該委員の他、センター顧問が会議に出席して協議を行った。

《委員人数》

実務基礎研修検討委員	委員長及び5分野委員 計 6名
実務基礎研修ワーキング委員	各分野のワーキング委員 計 17名

《検討のための会議（実施回数）》

実務基礎研修検討委員会	7回（うち2回はワーキング委員会との合同開催）
実務基礎研修ワーキング委員会	15回（分野ごとの開催）

実務基礎研修2年間の研修プログラムのうち、オンデマンドによる視聴での研修にあたる1年目の研修講義映像（第1クール及び第2クール）の撮影及び編集を完了した。

	研修単元数	研修課題数	講師数 (延べ人員)
第1クール	10単元	28課題	47名
第2クール	12単元	28課題	43名

(2) 実務基礎研修の実施状況

第1期受講者を募集（定員300名）し、令和5年10月から開講した。

2 公認心理師サポート事業

(1) 公認心理師登録者カード

公認心理師の登録者に対して、携行可能な「公認心理師登録者カード」を発行する事業を新たに展開することで準備を進めていたが、国家資格システムへの参画が当初想定より1年程度前倒しとなり、本事業年度はその対応に注力した。登録者カード事業開始は先送りとしたが、外部委託会社との調整等を行い、翌事業年度においてスムーズに事業を立ち上げられるよう準備を進めた。

(2) 広報及び情報発信

令和5年11月に実施した「公認心理師活動状況等調査」に際し、公認心理師の資格登録者全員に対し郵送により調査協力について一斉通知を行った。

また、メールアドレスを登録済の公認心理師の資格登録者に対する情報発信を随時行った。

センターのホームページにおいて、センターが行う実務基礎研修等の諸事業に関する情報発信を随時行った。

Ⅲ センターの運営

1 評議員会、理事会等に関する事項

(1) 評議員会

定時評議員会

ア 日付 令和5年6月13日（火）（書面決議）

イ 審議事項

第1号議案 令和4年度（2022年度）決算承認の件

第2号議案 評議員2名選任の件

第3号議案 理事13名選任の件

第4号議案 定款一部変更の件

ウ 報告事項

令和4年度（2022年度）事業報告の件

(2) 理事会（計3回）

① 第1回理事会

ア 日付 令和5年5月26日（金）

（一部役員はWEB会議システムにより出席）

イ 審議事項

第1号議案 令和4年度（2022年度）事業報告及び決算承認の件

第2号議案 令和5年度（2023年度）定時評議員会招集の件

第3号議案 顧問の報酬、費用等に関する規則制定の件

第4号議案 顧問1名選任の件

ウ 報告事項

第6回公認心理師試験の件

② 第2回理事会

ア 日付 令和5年7月14日（金）

（一部役員はWEB会議システムにより出席）

イ 審議事項

第1号議案 代表理事選定の件

第2号議案 執行理事選定の件

第3号議案 委員会設置及び委員選任の件

ウ 報告事項

令和5年度（2023年度）定時評議員会報告の件

③ 第3回理事会

ア 日付 令和6年3月15日（金）

（一部役員はWEB会議システムにより出席）

イ 審議事項

第1号議案 令和6年度（2024年度）事業計画及び収支予算の件

第2号議案 規程類改廃の件

ウ 報告事項

公認心理師活動状況等調査の件

法人名称変更及び法人事業に関する関係団体への説明会の件

実務基礎研修の件

第7回公認心理師試験の件

(3) 執行理事会（計12回）

執行理事会を毎月開催し、事務局業務の進捗状況を報告の上、業務の適切な遂行に係る方針を検討するとともに、センターが計画する新規事業に関する協議、センターの持続的経営に関する検討を継続し、将来のセンターの事業の在り方等について検討した。

(4) 監事監査

令和5年度（2023年度）事業報告及び決算に関する監事監査の実施

日付 令和6年5月14日（火）

(5) 代表理事人事（理事長人事）

退任 村瀬嘉代子 ※退任後は顧問に就任

就任 岡田太造 ※前代表理事・専務理事 令和5年7月14日付理事長就任

2 その他の事項

(1) 施設の整備に関する事項

センター事務所を研修施設として使用が可能となるよう整備を進めるとともに、公認心理師の研修活動をサポートするための当該研修施設の貸出に向けて貸主との協議、事務手続に関する検討等の準備を進めた。

(2) 規程類に関する事項

センター設立当初に制定した規程類を全面的に見直し、センターの法人運営に適合するよう改正を行い、業務改善を進めた。

(3) 法人財務に関する事項

指定事業に係る収支を明確にして適切に資産管理を行うため、本事業年度においても引き続き、基本財産及び特定資産を事業区分ごとに区分し管理した。

(4) 情報セキュリティ強化及び情報公開に関する事項

① 文書管理体制の整備等、情報セキュリティの強化を引き続き推進した。

② センターのホームページにおいて、公認心理師試験に関する最新の情報を適宜更新して公開した。また、公認心理師試験の正答の公表、合格者の受験番号の発表等を行った。

(5) 職員の働き方等に関する事項

各職員が労働時間に対する意識を高める取組により業務遂行を効率化し、時間外労働の削減を実現するとともに、年次有給休暇の計画的な取得を実現した。さらに柔軟な働き方が可能となるよう、就業規則の改正を行った。

以上

事業報告の附属明細書

令和5年度（2023年度）においては、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第34条第3項に規定する附属明細書に記載すべき「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないため、附属明細書は作成しない。

貸借対照表

2024年 3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	167,056,415	369,860,143	△ 202,803,728
未収金	2,765,268	292,800	2,472,468
貯蔵品	3,081,829	1,116,035	1,965,794
前払費用	2,958,620	6,341,410	△ 3,382,790
流動資産合計	175,862,132	377,610,388	△ 201,748,256
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
普通預金	1,000,000,000	1,000,000,000	0
基本財産合計	1,000,000,000	1,000,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	11,008,000	8,110,000	2,898,000
事業安定積立資産	600,000,000	600,000,000	0
研修事業等開発資産	200,000,000	200,000,000	0
特定資産合計	811,008,000	808,110,000	2,898,000
(3) その他固定資産			
建物附属設備	26,678,408	29,184,673	△ 2,506,265
器具備品	14,622,647	21,648,326	△ 7,025,679
一括償却資産	434,937	760,226	△ 325,289
ソフトウェア	111,416,541	88,111,935	23,304,606
敷金	19,814,000	19,814,000	0
保証金	9,000,000	9,000,000	0
その他固定資産合計	181,966,533	168,519,160	13,447,373
固定資産合計	1,992,974,533	1,976,629,160	16,345,373
資産合計	2,168,836,665	2,354,239,548	△ 185,402,883
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	68,108,124	84,612,571	△ 16,504,447
前受金	858,000	9,442,300	△ 8,584,300
預り金	1,351,116	696,325	654,791
賞与引当金	9,428,180	7,416,876	2,011,304
未払法人税等	70,000	100,000	△ 30,000
未払消費税等	0	107,000	△ 107,000
流動負債合計	79,815,420	102,375,072	△ 22,559,652
2. 固定負債			
退職給付引当金	11,008,000	8,110,000	2,898,000
固定負債合計	11,008,000	8,110,000	2,898,000
負債合計	90,823,420	110,485,072	△ 19,661,652
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産			
一般正味財産合計	2,078,013,245	2,243,754,476	△ 165,741,231
（うち基本財産への充当額）	(1,000,000,000)	(1,000,000,000)	(0)
（うち特定資産への充当額）	(800,000,000)	(800,000,000)	(0)
正味財産合計	2,078,013,245	2,243,754,476	△ 165,741,231
負債及び正味財産合計	2,168,836,665	2,354,239,548	△ 185,402,883

正味財産増減計算書

2023年 4月 1日から2024年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
事業収益	165,520,000	1,132,274,236	△ 966,754,236
試験事業収益	121,114,000	1,015,913,636	△ 894,799,636
受験手数料	121,114,000	1,013,684,000	△ 892,570,000
受取通信負担金	0	2,229,636	△ 2,229,636
登録事業収益	20,382,000	116,360,600	△ 95,978,600
新規登録	16,502,400	112,176,000	△ 95,673,600
変更・再交付	3,879,600	4,184,600	△ 305,000
研修及びサポート事業収益	24,024,000	0	24,024,000
実務基礎研修	24,024,000	0	24,024,000
雑収益	1,831,992	164,219	1,667,773
受取利息	129	220	△ 91
雑収益	1,831,863	163,999	1,667,864
経常収益計	167,351,992	1,132,438,455	△ 965,086,463
(2) 経常費用			
事業費	328,659,769	704,273,959	△ 375,614,190
給料手当	62,151,072	60,424,916	1,726,156
賞与	10,568,273	9,116,467	1,451,806
賞与引当金繰入額	9,428,063	7,416,847	2,011,216
臨時雇賃金	237,950	1,215,425	△ 977,475
法定福利費	13,200,719	11,934,969	1,265,750
退職給付費用	3,758,953	3,173,988	584,965
福利厚生費	230,741	352,030	△ 121,289
システム管理費	15,437,252	8,353,321	7,083,931
旅費交通費	13,201,946	13,727,545	△ 525,599
施設費	26,057,135	26,154,378	△ 97,243
通信運搬費	9,550,609	87,593,053	△ 78,042,444
会議費	851,164	1,669,580	△ 818,416
減価償却費	40,465,364	30,619,561	9,845,803
事務委託費	1,852,510	8,232,038	△ 6,379,528
印刷費	14,892,390	43,502,550	△ 28,610,160
消耗品費	739,932	5,920,801	△ 5,180,869
修繕費	613,892	3,866,820	△ 3,252,928
図書費	180,292	567,926	△ 387,634
光熱水道費	2,532,611	2,638,387	△ 105,776
賃借料	16,032,318	147,117,990	△ 131,085,672
保険料	472,084	588,170	△ 116,086
渉外費	400,426	421,412	△ 20,986
諸謝金	27,852,186	21,449,488	6,402,698
租税公課	1,090,521	1,451,426	△ 360,905
支払手数料	8,079,166	5,022,419	3,056,747
支払寄附金	0	30,000	△ 30,000
委託費	44,651,154	195,448,679	△ 150,797,525
保守費	3,880,795	5,806,943	△ 1,926,148
雑費	250,251	456,830	△ 206,579

管理費	4,322,836	9,631,211	△ 5,308,375
役員報酬	2,796,025	3,363,391	△ 567,366
給料手当	775	236	539
賞与	248	65	183
法定福利費	165	47	118
退職給付費用	47	12	35
システム管理費	59	10	49
旅費交通費	162,378	1,116,298	△ 953,920
施設費	325	102	223
通信運搬費	26	48,216	△ 48,190
会議費	9,346	147,058	△ 137,712
減価償却費	252	73	179
印刷費	25	16	9
消耗品費	9	20	△ 11
修繕費	8	15	△ 7
光熱水道費	32	10	22
賃借料	0	1,740,200	△ 1,740,200
保険料	6	0	6
渉外費	0	117,662	△ 117,662
諸謝金	0	851,040	△ 851,040
租税公課	13	6	7
支払手数料	1,353,040	1,320,016	33,024
委託費	8	926,695	△ 926,687
保守費	49	23	26
経常費用計	332,982,605	713,905,170	△ 380,922,565
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 165,630,613	418,533,285	△ 584,163,898
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 165,630,613	418,533,285	△ 584,163,898
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	0	16,355,044	△ 16,355,044
経常外費用計	0	16,355,044	△ 16,355,044
当期経常外増減額	0	△ 16,355,044	16,355,044
税引前当期一般正味財産増減額	△ 165,630,613	402,178,241	△ 567,808,854
法人税、住民税及び事業税	110,618	100,032	10,586
当期一般正味財産増減額	△ 165,741,231	402,078,209	△ 567,819,440
一般正味財産期首残高	2,243,754,476	1,841,676,267	402,078,209
一般正味財産期末残高	2,078,013,245	2,243,754,476	△ 165,741,231
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	2,078,013,245	2,243,754,476	△ 165,741,231

財務諸表に対する注記

1. 継続組織の前提に関する注記

継続組織の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況は、存在しない。

2. 重要な会計方針

「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 令和2年5月15日改正 内閣府公益認定等委員会)を採用している。

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）
無形固定資産・・・定額法

(2) 引当金の計上基準

賞与引当金
職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
退職給付引当金
職員の退職金の支給に備えるため、期末自己都合要支給額に相当する額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通預金	1,000,000,000	0	0	1,000,000,000
小計	1,000,000,000	0	0	1,000,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	8,110,000	2,898,000	0	11,008,000
事業安定積立資産	600,000,000	0	0	600,000,000
研修事業等開発資産	200,000,000	0	0	200,000,000
小計	808,110,000	2,898,000	0	811,008,000
合計	1,808,110,000	2,898,000	0	1,811,008,000

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
普通預金	1,000,000,000	(0)	1,000,000,000	(0)
小計	1,000,000,000	(0)	1,000,000,000	(0)
特定資産				
退職給付引当資産	11,008,000	(0)	(0)	(11,008,000)
事業安定積立資産	600,000,000	(0)	(600,000,000)	(0)
研修事業等開発資産	200,000,000	(0)	(200,000,000)	(0)
小計	811,008,000	(0)	(800,000,000)	(11,008,000)
合計	1,811,008,000	(0)	(1,800,000,000)	(11,008,000)

5. 担保に供している資産

該当なし。

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	37,981,878	11,303,470	26,678,408
器具備品	55,944,601	41,321,954	14,622,647
ソフトウェア	180,573,685	69,157,144	111,416,541
一括償却資産	1,351,869	916,932	434,937
合計	275,852,033	122,699,500	153,152,533

7. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

該当なし。

8. 保証債務等の偶発債務

該当なし。

9. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当なし。

10. 関連当事者との取引の内容

該当なし。

11. 重要な後発事象

該当なし。

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記3「基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」に記載しているため省略する。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	7,416,876	9,428,180	7,416,876	0	9,428,180
退職給付引当金	8,110,000	2,898,000	0	0	11,008,000

財産目録

2024年 3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額	
(流動資産)	現金 預金	手元保管	運転資金として	0	
		普通預金 PayPay銀行 りそな銀行 みずほ銀行 振替貯金	運転資金として		
			< 普通預金合計 >	56,212,444	
				42,989,973	
				5,456,748	
				7,765,723	
		< 振替貯金合計 >	110,843,971		
		ゆうちょ銀行		10,843,971	
		ゆうちょ銀行		100,000,000	
	未収金 貯蔵品 前払費用		3月分登録手数料等	2,765,268	
				3,081,829	
		< 前払費用合計 >	2,958,620		
		交通費等	794,150		
		家賃	2,163,370		
		その他	1,100		
流動資産合計			175,862,132		
(固定資産)	基本財産 特定資産	普通預金	< 基本財産合計 >	1,000,000,000	
			< 特定資産合計 >	811,008,000	
	その他固定資産	退職給付引当資産	みずほ銀行	11,008,000	
		事業安定積立資産	みずほ銀行	300,000,000	
		事業安定積立資産	ゆうちょ銀行	300,000,000	
		研修事業等開発資産	ゆうちょ銀行	200,000,000	
			< その他固定資産計 >	181,966,533	
		建物附属設備		26,678,408	
		器具備品		14,622,647	
		一括償却資産		434,937	
		ソフトウェア		111,416,541	
		敷金		19,814,000	
		保証金		9,000,000	
		固定資産合計			1,992,974,533
		資産合計			2,168,836,665
(流動負債)	未払金		< 未払金計 >	68,108,124	
		共同印刷	9,795,500		
		日本情報産業	14,040,369		
		交通費等	11,595,818		
		社会保険料	2,255,250		
		その他	5,045,800		
		実務基礎研修	3,421,807		
		試験委員	1,835,736		
		時間外手当等	968,212		
		委託費	18,857,040		
		役員等	292,592		
		実務基礎研修受講料	858,000		
		< 預り金計 >	1,351,116		
		源泉所得税	283,331		
		社会保険料、住民税	1,067,785		
	前受金 預り金		9,428,180		
			70,000		
		賞与引当金 未払法人税等			
流動負債合計			79,815,420		
(固定負債)	退職給付引当金			11,008,000	
固定負債合計			11,008,000		
負債合計			90,823,420		
正味財産			2,078,013,245		

監査報告書

2024 年 5 月 14 日

一般財団法人日本心理研修センター
代表理事・理事長 岡田 太造 殿

一般財団法人日本心理研修センター

監 事 網 谷 多加子

監 事 松 野 俊 夫

私たち監事は、2023 年 4 月 1 日から 2024 年 3 月 31 日までの事業年度における理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、下記のとおり報告いたします。

記

1 監査の方法及びその内容

監事は、理事、使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事、使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、重要な決裁書類等を閲覧し、当法人の事務所において業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告を監査いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類及びその附属明細書並びに財産目録について監査いたしました。

2 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告は、法令及び定款に従い、当法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。
- ③ 当法人の業務の適正を確保するために必要な体制の整備等に関する理事会の決議の内容は相当です。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、当法人の財産及び損益の状況を全ての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以上